

世界の経済環境と マーケット動向

2026年4月号

(作成基準日：2026年3月24日)

● 世界のマーケット動向および注目材料	2
● 足元のマーケット動向（株式市場／長期金利・為替）	3
● 世界経済の見通し	5
<ご参考> IMFによる世界経済見通し	6
● 市場の注目材料について	7
◇ 市場の注目材料①：米国金融政策と中東情勢の行方	8
◇ 市場の注目材料②：原油価格高騰に身構える日本株式市場	9
● 主要国の経済動向	10
◇ 米国	11
◇ 日本	12
◇ 欧州	13
◇ 豪州	14
◇ 中国	15
● 主要市場の見通し/ご参考データ	16
◇ 資産別見通し	17
◇ 相場予想表	19
<ご参考> 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り	20
<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移	21
<ご参考> 為替相場（対円）および資源価格の推移	22

世界経済は底堅く推移、中東情勢と原油価格の動向を注視

- 世界経済は、主要国・地域の拡張的な財政政策やハイテク投資拡大を支えに底堅さを保つと見込みます。一方、中東情勢の緊迫化で原油・天然ガスなどエネルギー価格高騰が長期化し、世界的なインフレ再燃や主要中銀の金融引き締めを通じて、成長を下押しするリスクに留意が必要とみえます。
- 2月28日に米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始して以降、中東のエネルギー輸送の要所であるホルムズ海峡が事実上の封鎖状態となり、武力衝突に伴う周辺国のエネルギー関連施設の被害拡大も懸念されています。今後は、事態収拾に向けた外交的な動きが具体化するかが注目されます。

景気見通し とマーケット 動向

世界経済の見通し～底堅く推移、原油価格は徐々に安定へ

- 世界経済は、拡張的な財政政策やハイテク投資拡大を支えに底堅い推移を見込みます。中東の武力衝突は数カ月で段階的に沈静化し、原油価格は供給回復を受けて徐々に安定化（6月にWTI原油は70ドル/バレルへ低下）すると想定します。ただ、紛争や原油高の長期化リスクには留意が必要とみえます。
- 世界の株式市場は、底堅い景気や企業業績見通しを背景に中期的には上昇基調を維持するとみえます。仮にエネルギー価格高騰が長期化すれば、輸入依存度の高い日本やアジア新興国、欧州などの株価は軟調となり得ると想定します。
- 米国の長期金利は、原油価格の安定化によりインフレへの過度な懸念が徐々に後退し、もみ合う展開を想定します。日本の長期金利は、日銀の段階的な利上げや積極的な財政政策などを背景に、緩やかに上昇すると予想します。

注目 ポイント

米国の利上げ観測、原油高の持続性と日本株の行方に注目

- エネルギー価格高騰によるインフレ懸念を受け、米国の年内利下げ観測は急速に後退し、市場の一部では利上げ観測も浮上しています。エネルギー輸入依存度の高い日本の株価は一時大幅下落しましたが、過去の紛争・戦争局面では、原油価格は高騰した後に一定期間を経て落ち着く傾向がみられます。
- リスク要因としては、①米国におけるインフレ再燃を受けた利上げへの転換、②中東情勢などの地政学的リスクの増大とエネルギー価格高騰の長期化、③AIなどハイテク分野への過剰投資懸念の高まり、などが挙げられます。

市場の注目 材料

1 米国金融政策と 中東情勢の行方

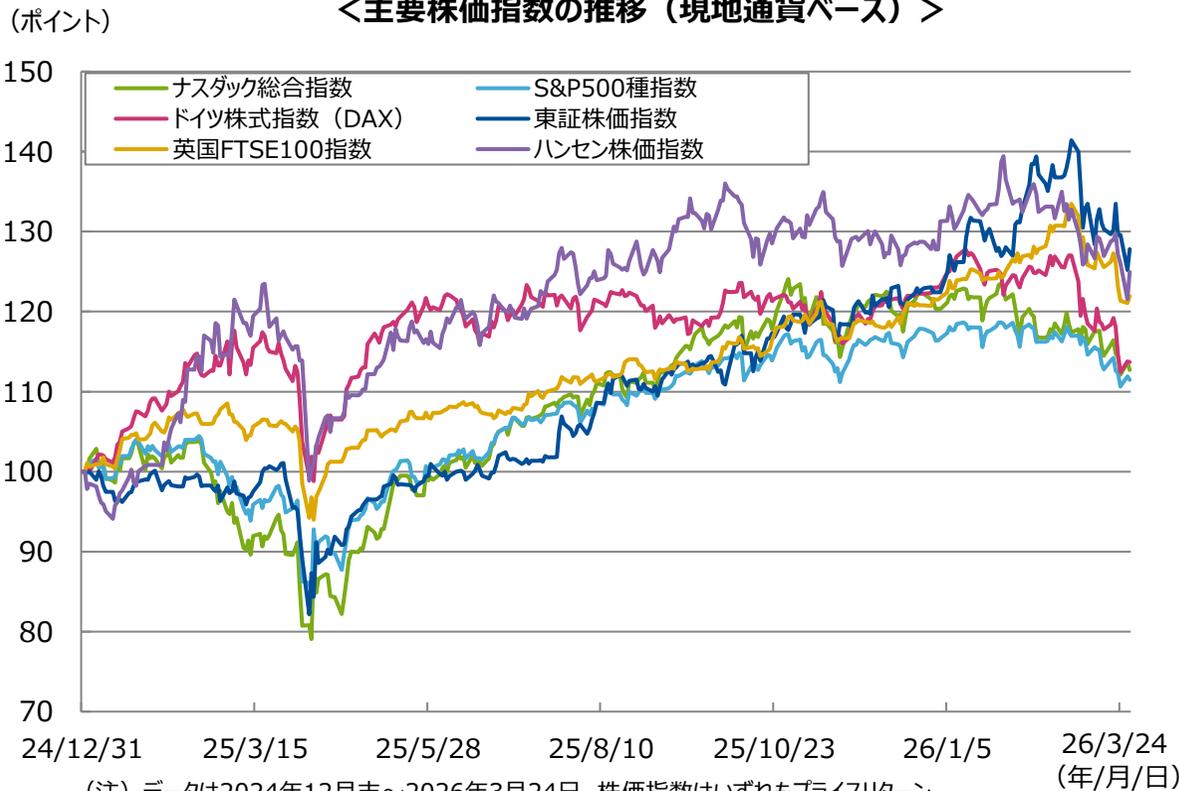
2 原油価格高騰に 身構える日本株式市場

※市場の注目材料は
7ページ以降をご参照ください。

中東情勢の緊迫化を受け、株式市場は軒並み下落

- 2026年2月の株式市場は、大手ハイテク企業の過剰投資やSaaS（Software as a Service）型のビジネスモデルへの懸念から、米国株などが下落しました。一方、日本の解散総選挙で与党が圧勝し、高市政権の政策推進期待が高まったことで、日本株は大きく上昇しました。
- 3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃を契機に中東情勢が緊迫化し、地政学的リスクが意識されて主要株価指数は軒並み下落しました。中でも、エネルギー輸入依存度が相対的に高い日本や欧州などの株価下落が目立ちました。

＜主要株価指数の推移（現地通貨ベース）＞



(注) データは2024年12月末～2026年3月24日。株価指数はいずれもプライスリターン。2024年12月末を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜主要株価指数の騰落率＞

	2025年 12月	2026年 1月	2026年 2月	2026年 3月 (3/24まで)	2026年 年間 (3/24まで)
米国 ナスダック総合 指数	▲0.5%	0.9%	▲3.4%	▲4.0%	▲6.4%
米国 S&P500種 指数	▲0.1%	1.4%	▲0.9%	▲4.7%	▲4.2%
香港 ハンセン株価 指数	▲0.9%	6.9%	▲2.8%	▲5.9%	▲2.2%
英国 FTSE100 指数	2.2%	2.9%	6.7%	▲8.7%	0.3%
日本 東証株価指数	0.9%	4.6%	10.4%	▲9.6%	4.4%
ドイツ ドイツ株式指数 (DAX)	2.7%	0.2%	3.0%	▲10.5%	▲7.6%

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

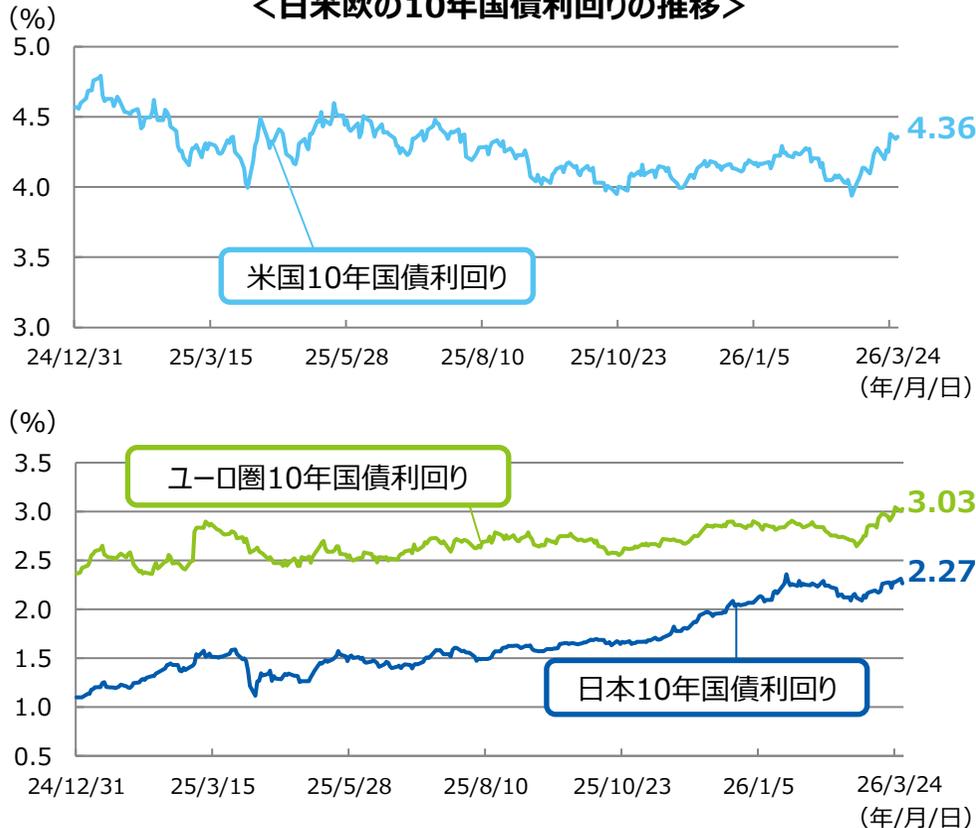
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

米欧の長期金利が大きく上昇、為替は有事の米ドル高が進行

- 米国では、中東情勢の緊迫化に伴うインフレ懸念や利下げ観測の後退を受け、米国10年国債利回りは上昇しました。欧州では、拡張的な財政政策に加え、エネルギー価格高騰を背景に利上げ観測が強まり、ユーロ圏10年国債利回りは2011年7月以来の3%台に上昇しました。
- 中東情勢の緊迫化を背景に安全通貨としての米ドル需要が高まり、米ドルは円やユーロなど主要通貨に対して上昇しました。

<日米欧の10年国債利回りの推移>



<為替市場(対円)の推移>



<為替市場(対円)の騰落率>

	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル
2025年 年間	▲0.3%	13.0%	7.5%	11.9%
2026年 (3月24日まで)	1.4%	0.0%	5.7%	5.9%

(注) データは2024年12月末~2026年3月24日。右上グラフは2024年12月末を100として指数化。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

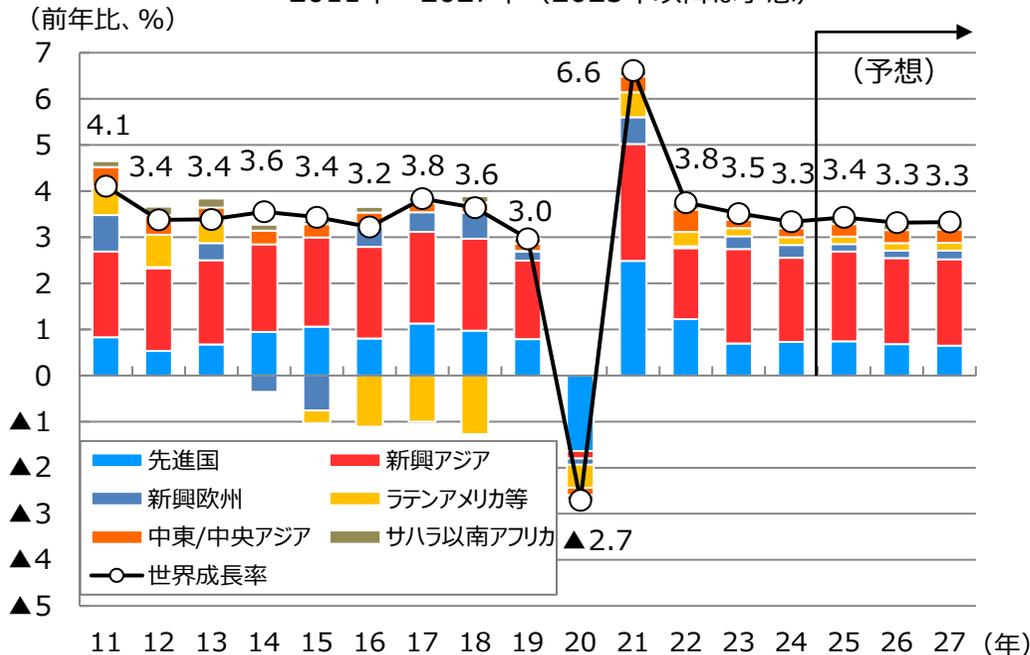
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

世界経済は底堅い見通しも、エネルギー高の長期化リスクに留意

- 世界経済は、主要国・地域の拡張的な財政政策やハイテク投資拡大を支えに底堅さを保つと見込みます。一方、中東情勢の緊迫化で原油・天然ガスなどエネルギー価格高騰が長期化し、世界的なインフレ再燃や主要中銀の金融引き締めを通じて、成長を下押しするリスクに留意が必要とみえます。
- 2026年、2027年の成長率見通しをそれぞれ3.3%とし、前回予想を据え置きました。弊社では、中東の武力衝突は数カ月で沈静化するとみていますが、仮に中東情勢の緊迫化やそれに伴うエネルギー価格の高騰が長期化すれば、世界経済の成長率を押し下げる要因になり得るとみえます。

＜各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）＞

2011年～2027年（2025年以降は予想）



＜先進国/新興国別にみた成長率見通し＞

2022年～2027年（2025年以降は予想）

(前年比, %)

国・地域	年	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2025 (実/予)	2026 (予想)	2027 (予想)
世界		3.8	3.5	3.3	3.4	3.3	3.3
先進国		3.0 (1.2)	1.7 (0.7)	1.8 (0.7)	1.9 (0.7)	1.8 (0.7)	1.7 (0.6)
新興国		4.7 (2.5)	6.1 (2.8)	5.3 (2.6)	4.4 (2.7)	4.3 (2.6)	4.3 (2.7)
中国		3.1	5.4	5.0	5.0	4.6	4.5
新興アジア (除く中国)		6.7	6.9	5.7	6.2	6.0	5.9
新興欧州		0.5	3.6	3.5	2.0	2.1	2.5
ラテンアメリカ等		4.3	2.4	2.4	2.3	2.3	2.4
中東/中央アジア		6.4	2.6	2.6	3.7	3.8	3.9
サハラ以南アフリカ		4.1	3.6	4.0	4.1	4.4	4.5

(注1) 地域区分は、IMF（国際通貨基金）を参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。予想は三井住友DSアセットマネジメント。

(注2) 世界成長率は、各地域の成長率の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 2026年3月16日現在予想。

(注2) () 内の数字は世界成長率に対する寄与度。2025年以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

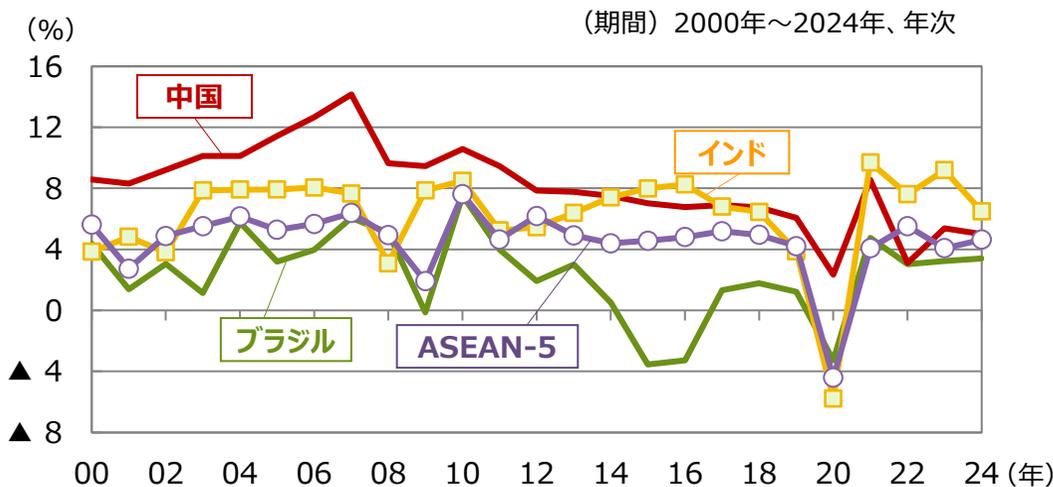
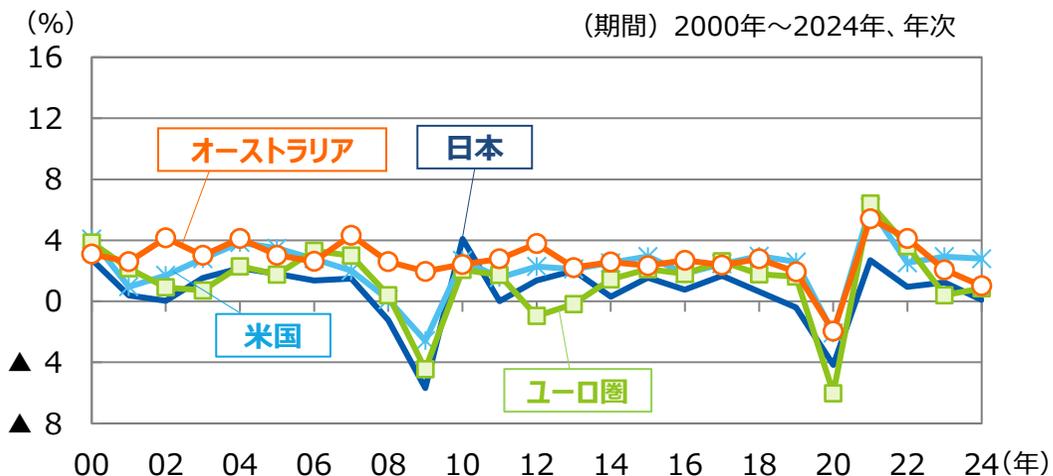
(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<主要国・地域のGDP成長率の推移>



(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<IMF (国際通貨基金) の経済成長率見通し (2026年1月) >

(前年比 : %)

	2025年	2026年	2027年
世界	3.3	3.3	3.2
先進国	1.7	1.8	1.7
米国	2.1	2.4	2.0
ユーロ圏	1.4	1.3	1.4
ドイツ	0.2	1.1	1.5
フランス	0.8	1.0	1.2
日本	1.1	0.7	0.6
英国	1.4	1.3	1.5
カナダ	1.6	1.6	1.9
オーストラリア	1.9	2.1	2.2
新興国	4.4	4.2	4.1
ロシア	0.6	0.8	1.0
中国	5.0	4.5	4.0
インド	7.3	6.4	6.4
ASEAN-5	4.2	4.2	4.4
欧州新興国	2.0	2.3	2.4
ブラジル	2.5	1.6	2.3
メキシコ	0.6	1.5	2.1
南アフリカ	1.3	1.4	1.5

(注1) 2025年はIMF推計、2026年以降はIMF予測。

(注2) インドは会計年度ベース。

(注3) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国。

(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

市場の注目材料について

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

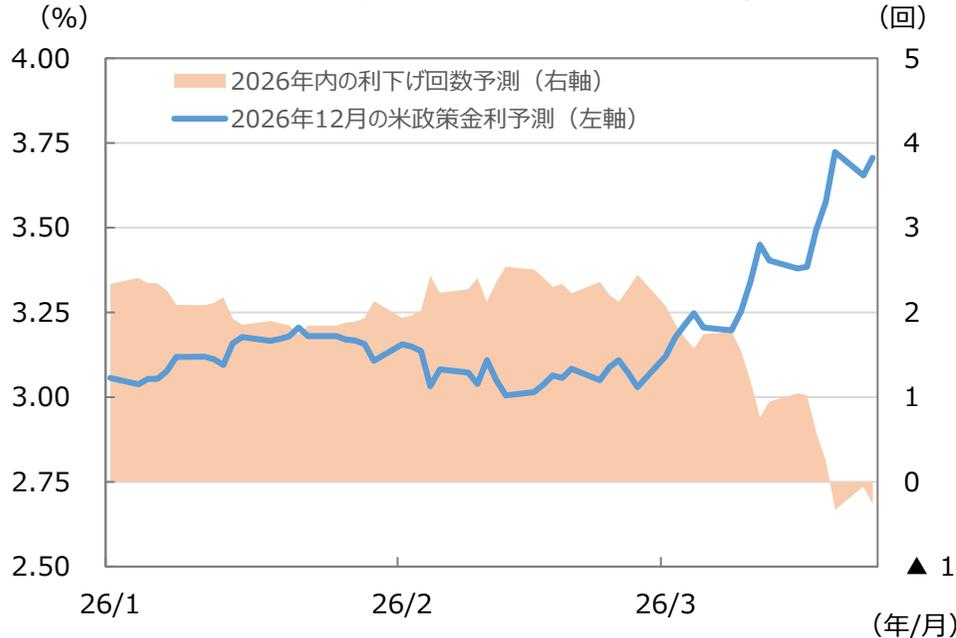
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

中東情勢が緊迫化する中、米国の利上げ観測が浮上

- 3月に入り、中東情勢の緊迫化を受けてエネルギー価格が高騰し、主要国のインフレ再燃リスクが高まりつつあります。米国では、金融市場が織り込む2026年の利下げ回数（1回0.25%の想定）は2月末の約2.4回から大幅に低下し、足元では年内利上げを見込む動きも出てきています。
- 3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では政策金利が据え置かれる一方、今後の利下げに慎重な姿勢が示されました。同時公表の経済見通しでは、経済成長率とインフレ率が上振れ方向にあることから、中東情勢の動向次第では利上げ転換への警戒感が高まる局面もありそうです。

＜金融市場が織り込む米国の政策金利＞
（2026年1月2日～2026年3月24日、日次）



（注）政策金利予測は、シカゴ商品取引所（CBOT）に上場するFF（フェデラルファンド）金利先物 2026年12月限価格を基に算出、利下げ織り込み回数は25ベースポイント（bp、1bp=0.01%）/回で計算。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜FOMC参加者の経済見通し（2026年3月）＞

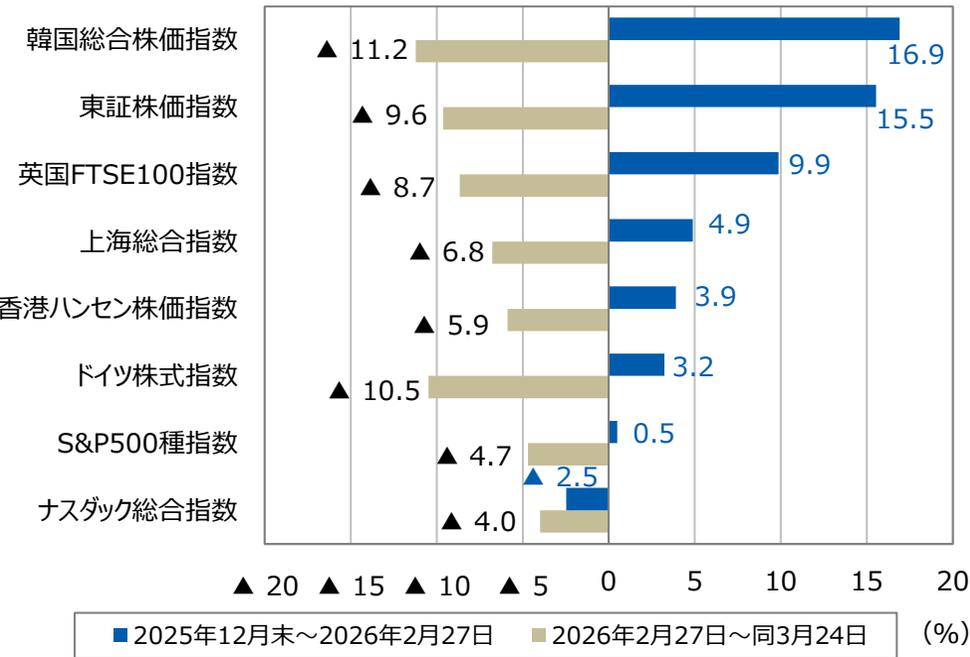
経済見通し（FOMC参加者による見通しの中央値）				
指標	2026年	2027年	2028年	長期均衡水準
実質GDP成長率 (%)	2.4	2.3	2.1	2.0
（12月時点の予測）	2.3	2.0	1.9	1.8
失業率 (%)	4.4	4.3	4.2	4.2
（12月時点の予測）	4.4	4.2	4.2	4.2
物価上昇率 (%)	2.7	2.2	2.0	-
（12月時点の予測）	2.5	2.1	2.0	-

（注）経済見通しは2026年3月の予測。実質GDP成長率は10-12月期の前年同期比、失業率は10-12月期平均、物価上昇率はコアPCE（個人消費支出）ベースで10-12月期の前年同期比。太字は、前回（2025年12月時点）予測から変更された箇所。
（出所）FRB（米連邦準備制度理事会）の公表資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ホルムズ海峡の事実上封鎖を懸念し、日本株は一時大幅下落

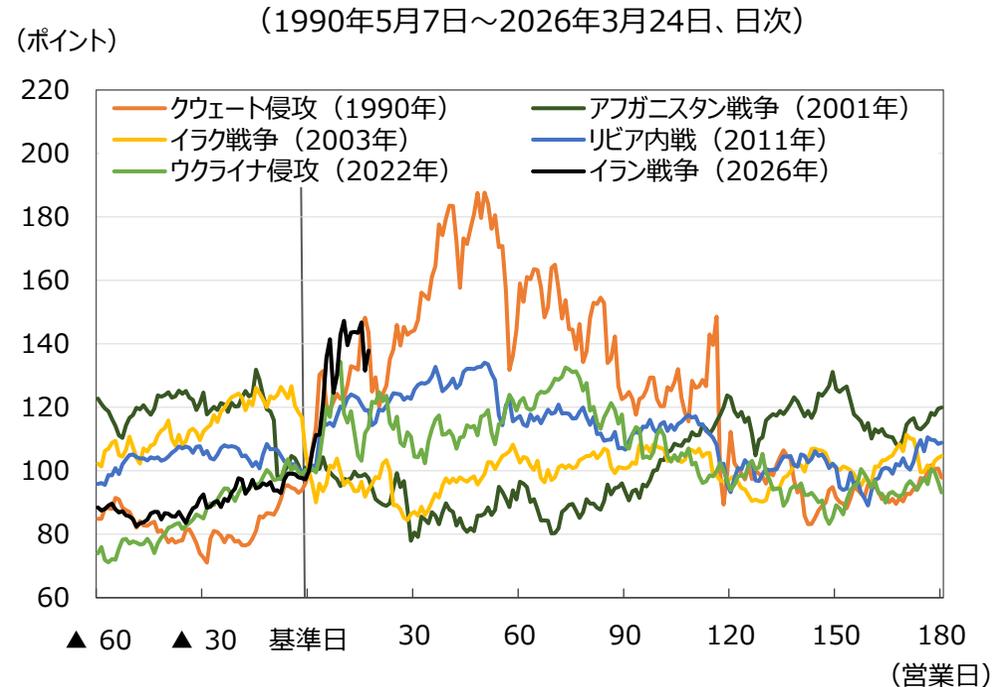
- 2月28日に米国とイスラエルがイランを攻撃して以降、ホルムズ海峡の事実上の封鎖などの影響で原油価格が高騰しています。主要株価指数をみると、年初来のパフォーマンスが好調だった韓国や日本などは、エネルギー調達の中東依存度の高さなどが意識され、下落率の大きさが目立っています。
- 1990年以降の主な紛争・戦争を振り返ると、エネルギー供給不安が高まった局面（1990年、2011年、2022年）では、原油価格は一時的に高騰した後、2～4カ月程度でピークアウトする傾向がみられます。今後は、同海峡の封鎖状態がいつ解消されるかが重要なポイントと考えられます。

<主要株価指数の騰落率（現地通貨ベース）>



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<主な紛争・戦争前後の原油価格の推移>



(注) データはWTI原油先物価格、イベント発生直前の営業日（基準日）を100として指数化。
 クウェート侵攻:1990年8月2日、アフガニスタン戦争:2001年10月7日、イラク戦争:2003年3月20日、
 リビア内戦:2011年2月17日、ウクライナ侵攻:2022年2月24日、イラン戦争:2026年2月28日。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要国の経済動向

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

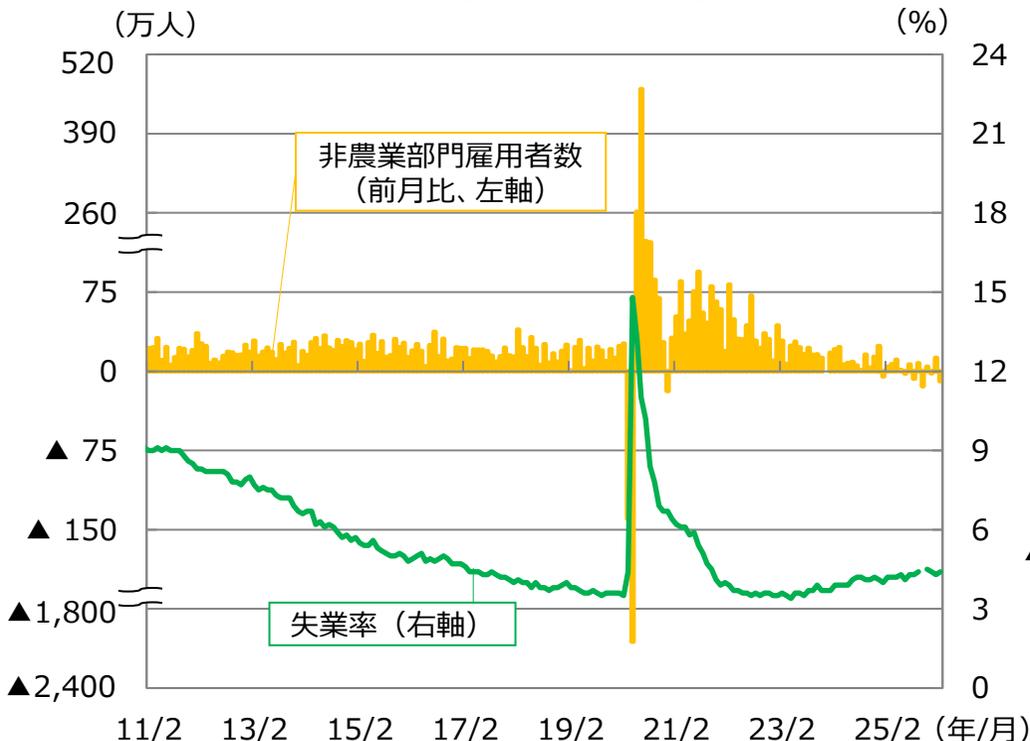


雇用市場の低迷が続く中、企業業績は増益基調を維持

- 2月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比▲9万2千人と市場予想を下回り、失業率は4.4%と前月から上昇しました。医療従事者によるストライキなど、一時的な要因も寄与したとみられますが、雇用市場の低迷が続いていると考えられます。
- LSEG（ロンドン証券取引所グループ）によれば、米国の主要企業500社の企業業績は、2025年第4四半期（10-12月期）以降も、2桁増益基調を維持する見通しです。今後は、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格高騰の影響を見極める必要があるとみられます。

＜雇用統計の推移＞

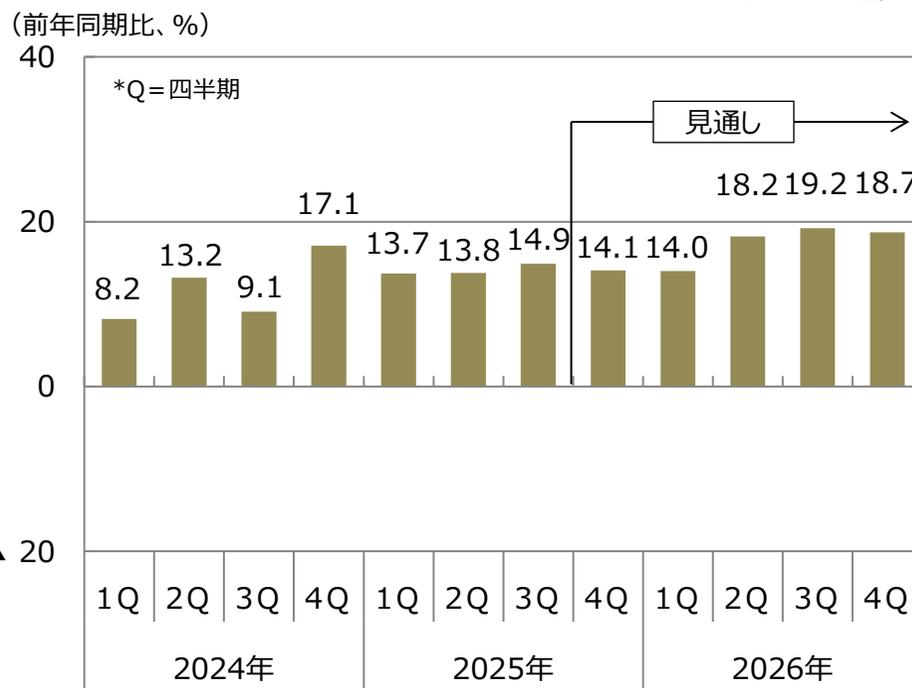
2011年2月～2026年2月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜米国の主要企業500社の最終利益の伸び＞

2024年第1四半期～2026年第4四半期（2026年3月20日現在）



(注) 2025年第4四半期以降はLSEGによる見通し。

(出所) LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



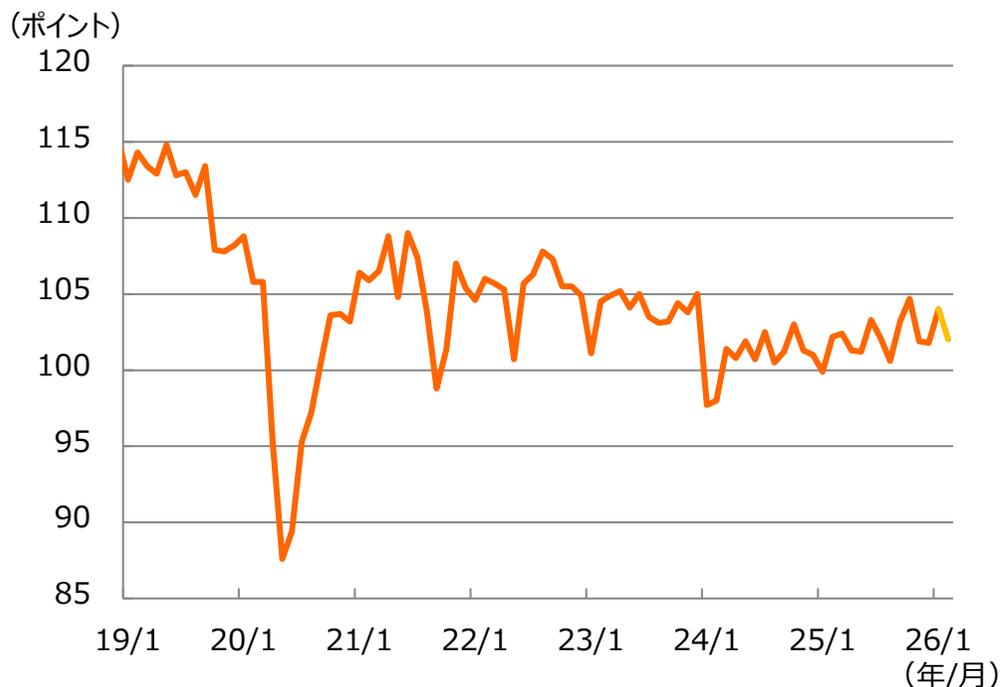
中東情勢の影響も、追加的な経済対策を支えに成長軌道へ

- 2026年度の成長率は、中東情勢の緊迫化を背景とした一時的なエネルギー価格上昇の影響を踏まえ、前年比+0.9%となる見込みです。2026年後半にかけては、高市政権による追加的な経済対策の推進などが下支えし、日本経済は成長軌道に向かうと想定します。
- 弊社では、2025年度の経常利益は前年比+12.2%、2026年度は同+3.9%と予想し、企業業績は増益基調が続くと見込んでいます。引き続き、米国の関税引き上げが企業業績に与える影響には留意が必要とみられます。

*業績は三井住友DSアセットマネジメントのカバレッジ銘柄373社（除く金融）

＜鉱工業生産指数の推移＞

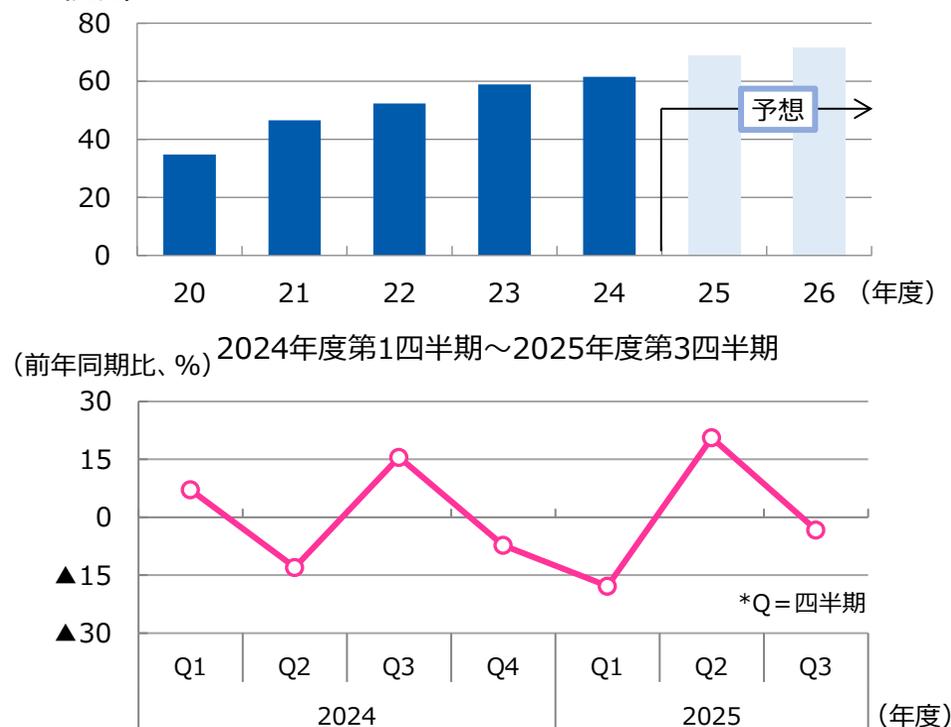
2019年1月～2026年2月、月次



(注1) データは2020年の平均を100として指数化。
 (注2) 2026年2月は予測値、製造工業生産予測指数の補正値を基に算出。
 (出所) Bloomberg、経済産業省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜日本企業の経常利益の金額および伸び率の推移（除く金融）＞

2020年度～2026年度



(注) 上グラフの2025年度以降は三井住友DSアセットマネジメントの予想。
 (出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

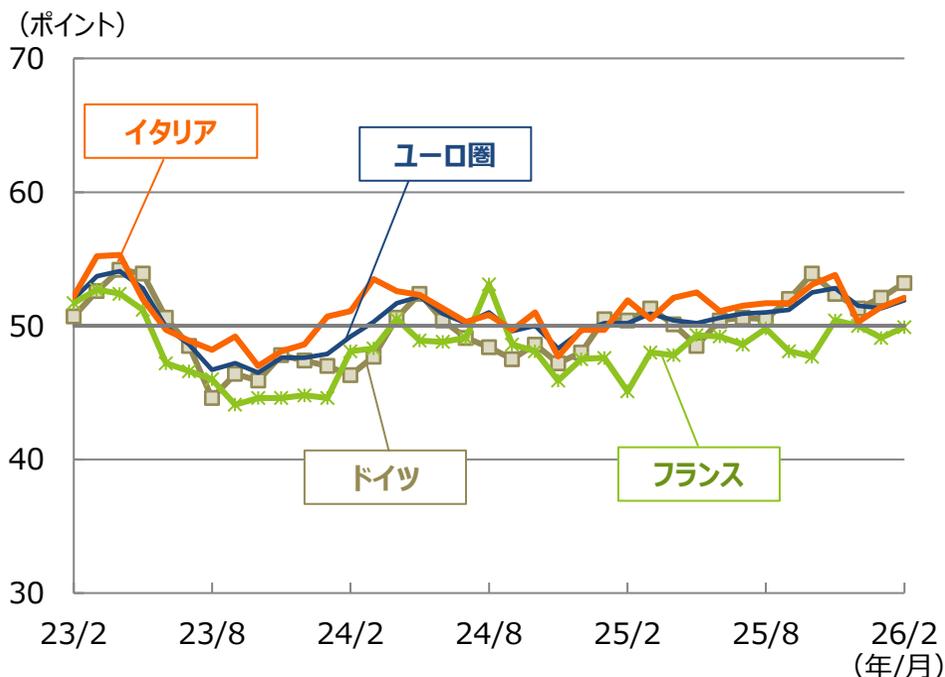


中東情勢の影響も、拡張的な財政政策が景気を下支え

- 中東情勢緊迫化の影響により、一時的に景気減速が見込まれるものの、堅調な雇用市場や内需の拡大が下支えとなりそうです。また、各国の国防費やインフラ投資といった財政支出の拡大などを背景に、景気は底堅く推移する見込みです。
- LSEGによれば、ストックス欧州600指数（STOXX 600）ベースの2025年第3四半期（7-9月期）の最終利益は前年同期比+7.3%となりました。第4四半期（10-12月期）にかけて最終利益の伸びがやや鈍化するとみられるものの、2026年以降の企業業績は底堅く推移する見通しです。

＜ユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の推移＞

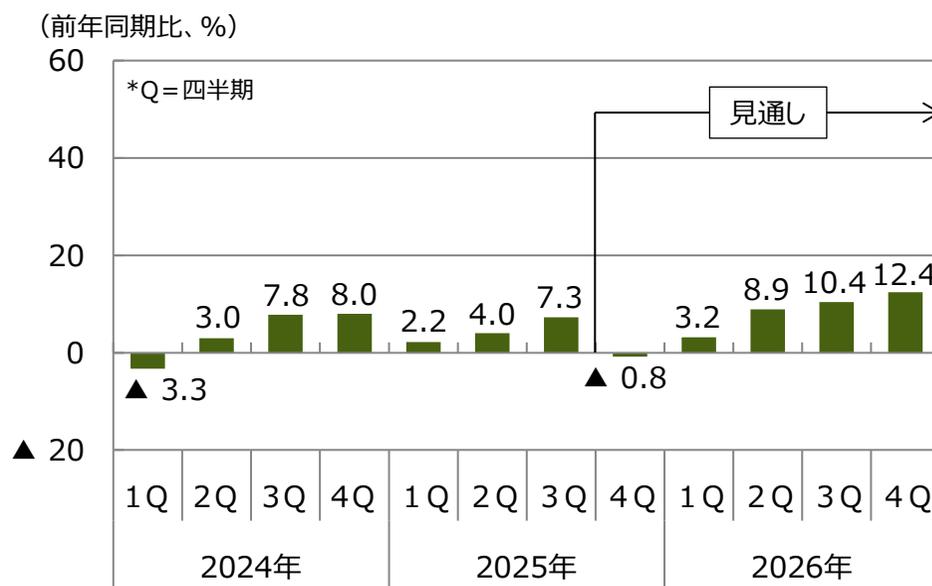
2023年2月～2026年2月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜欧州の主要企業600社の最終利益の伸び＞

2024年第1四半期～2026年第4四半期（2026年3月19日現在）



(注) 2025年第4四半期以降はLSEGによる見通し。

(出所) LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



持続的なインフレ上振れを背景に、RBAは追加利上げを実施

- 1月の家計支出指数は前月比+0.3%となりました。引き続き、雇用市場が堅調に推移する中、個人消費など内需の先行きは底堅さを保つとみられます。また、商品市況も底堅く推移しており、景気を下支えしているとみられます。中東情勢の緊迫化による物価への影響には留意が必要とみられます。
- RBA（豪州準備銀行）は2026年3月会合において、政策金利を4.1%に引き上げました。足元では雇用市場の底堅さが示される中、インフレ率はRBAの目標レンジを上回っています。基調インフレ率も上振れる中、弊社では2026年5月に追加利上げを想定しています。

＜鉄鉱石価格の推移＞

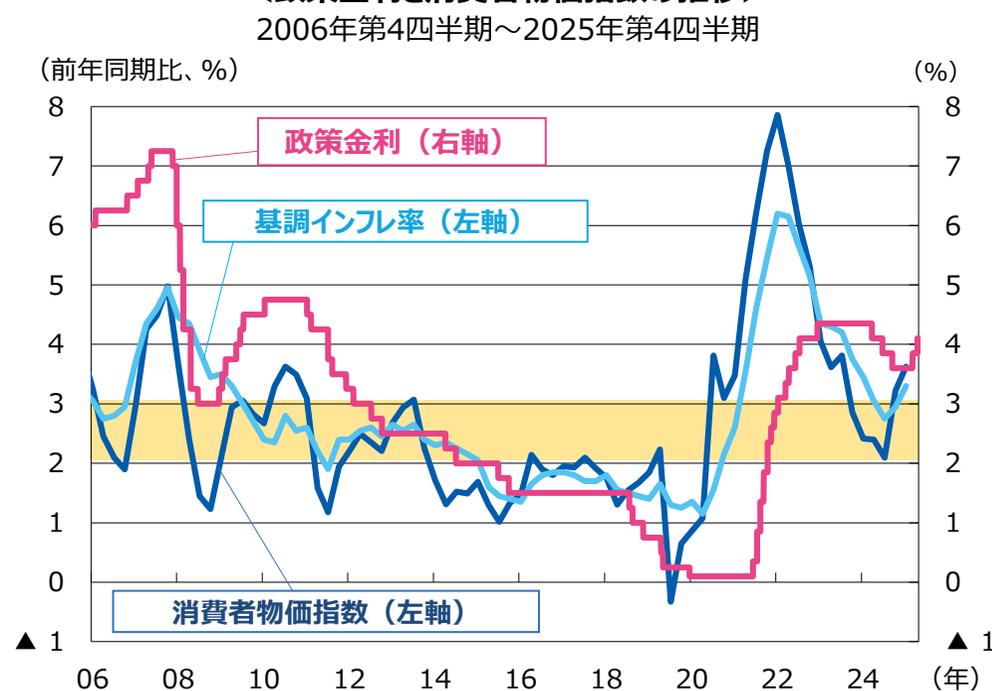


＜家計支出指数（前月比）の推移＞



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜政策金利と消費者物価指数の推移＞



(注1) 黄色の帯はRBAのインフレ目標（前年比+2.0～+3.0%）。
基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。

(注2) 政策金利のデータは2006年12月末～2026年3月24日、日次。

(出所) ABS、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

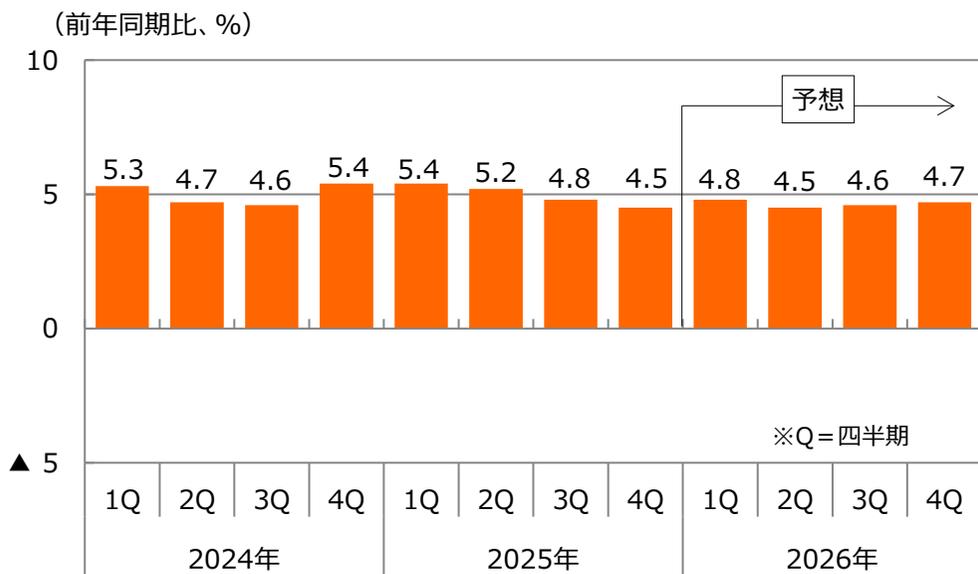


2026年の成長率目標を引き下げ、デフレ化傾向は継続

- 2026年3月に開催された全人代（全国人民代表大会）において、政府は2026年の実質GDP成長率目標を前年の5.0%前後から4.5-5.0%へ引き下げました。旺盛なハイテク投資や新興国向け輸出の拡大などが景気を下支えている一方、需要不足によるデフレ化傾向は続くと見込まれます。
- 2月の住宅価格は、依然として下落傾向が続いています。若年層人口の減少など、構造的な住宅需要の低下が価格下落につながっているようです。住宅価格の下落を背景とした需要不足の状況については、引き続き留意が必要と考えます。

<中国の実質GDP成長率の推移>

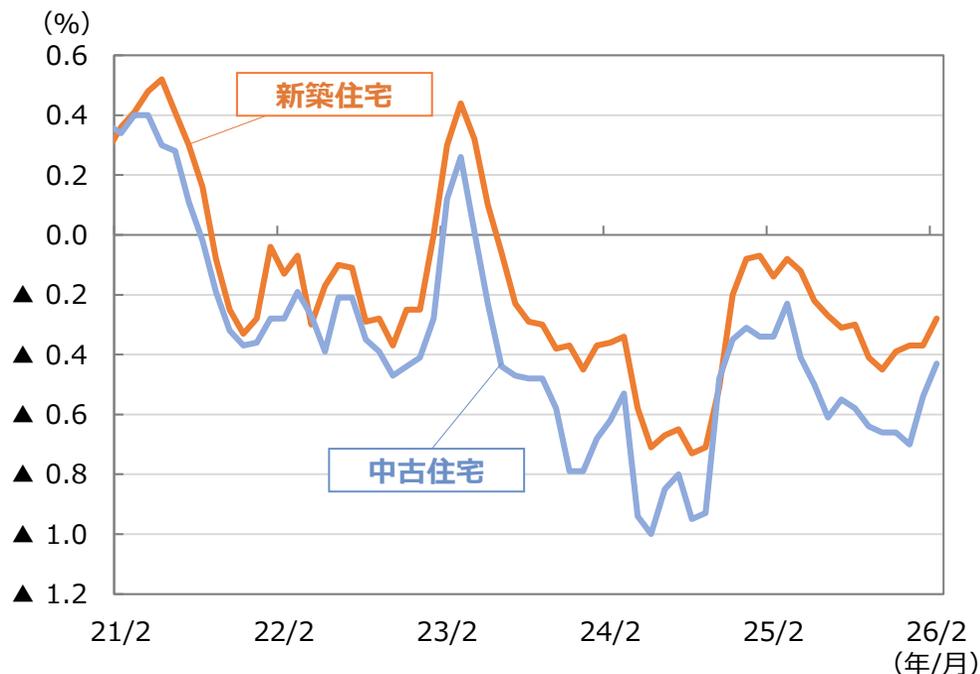
2024年第1四半期～2026年第4四半期



(注) 2026年第1四半期以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<中国の住宅価格指数（前月比）の推移>

2021年2月～2026年2月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要市場の見通し/ご参考データ

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産		コメント	見通し								
			弱気		中立		強気				
株式	日本	上昇基調が続くと予想します。原油価格の高騰が数カ月以内に落ち着き、景気の回復基調は維持されると考えます。また、賃金と物価の好循環や企業統治改革といった前向きな動きが続く中、2026年央にかけて高市政権の政策への期待などが株価の押し上げ要因となるとみま。一方で、原油価格高騰の長期化はリスクと考えます。									
	米国	景気が底堅く推移する中、減税効果が企業業績を押し上げるとみられることなどから、緩やかな上昇を予想します。足元の株価調整を受けてバリュエーションの割高感は解消されたとみられ、特に内需関連、ハイテク関連企業などに業績の上方修正余地があると考えます。米国は資源輸出国であるため原油価格高騰による悪影響は相対的に小さいと考えますが、FRBの利上げ観測が強まれば株価の重石となるとみま。									
	欧州	緩やかに上昇すると予想します。原油・ガス価格の高騰が数カ月以内に落ち着き、財政拡大効果などに支えられ、景気の回復基調は維持されるとみま。一方で、原油・ガス価格高騰の長期化がリスクとみられ、ECB（欧州中央銀行）の利上げが前倒しされるとの観測が強まれば、長期金利上昇を通じて株価の重石となるとみま。									
	オーストラリア	底堅く推移すると予想します。良好な雇用環境などを背景に内需が底堅さを保つ見通しの中、ガス価格高騰は交易条件の改善要因とみられます。一方で、環太平洋の他市場と比べ割高感があるのに加えて、原油価格の高騰や根強いインフレ圧力を背景に、RBAが追加利上げを実施する公算が高いことが株価の上値を抑えるとみま。									
	アジア	先進国*	香港は、中国の景気・株価対策の効果は織り込み済みとみられ、上値余地は限定的とみま。シンガポールは、時価総額に占めるウェイトが大きい主要銀行について、利ザヤ改善の一服が視野に入ってきているものの、金利上昇局面では株価は相対的に底堅い推移が見込めそうです。原油価格高騰の長期化がリスクと考えます。								
		新興国	情報技術関連企業を中心に業績見通しは良好ですが、株価はバリュエーション拡大期待などの好材料をある程度織り込んだ水準とみられることから、横ばい圏で推移すると予想します。エネルギー輸入依存度の高い国について、原油価格高騰が長期化すれば、通貨下落の防衛に向けた利上げ観測が強まり株価の重石となるとみま。								
	新興国	バリュエーションはある程度好材料を織り込んだ水準とみまが、世界景気が底堅さを保つ中、情報技術関連企業を中心とした良好な業績見通しから高値圏での推移を予想します。エネルギー輸入依存度の高い国について、原油価格の高騰が長期化すれば、通貨下落の防衛に向けた利上げ観測が強まり株価の重石となるとみま。									
リート	日本	緩やかな回復を予想します。中東情勢や金融政策の不透明感などが重石となる一方で、国内景気が回復基調に向かう中で底堅い推移を見込みます。中期的には、オフィスの賃料上昇が続いていることや、インフレに強い資産としての再評価が進むことで、投資口価格は良好なファンダメンタルズを背景に緩やかな回復を予想します。									
	アジア	シンガポールは、業績のモメンタム（勢い）が改善傾向にあり、底堅く推移すると予想します。オーストラリアは、主要な決算を通過し、ファンダメンタルズの新たな評価材料に乏しい中、RBAによる3会合連続の利上げ見通しが上値を抑えるとみま。香港は、消費の域外流出が落ち着きつつあることが支えとみま。									

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

*アジア先進国は香港、シンガポール

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産	コメント	見通し						
		弱気	中立	強気				
債券	日本	長期金利は緩やかに上昇すると予想します。原油価格の高騰が数カ月以内に落ち着き、日銀の利上げ時期の後ずれの公算は大きいものの、金融政策正常化の流れは変わらないとみられます。高市政権の積極財政と日銀のQT（量的引き締め）が需給面での重荷となり、長期金利に上昇圧力がかかる展開を想定します。						
	米国	長期金利はもみ合う展開を想定します。原油価格が数カ月以内に落ち着く前提とし、景気の底堅さやインフレ率の下げ渋りなどから、FRBの金融政策は当面、利下げに慎重な姿勢が続くと見込まれます。また、財政赤字は高止まる見通しであることから、ターム（期間）プレミアムの低下も見込み難く、金利の低下余地は限られるとみます。						
	欧州	長期金利は緩やかに上昇すると予想します。景気が底堅く推移する中、エネルギー価格上昇によるインフレ警戒を背景にECBは2026年7-9月期に利上げを実施すると想定します。欧州の財政赤字も上振れ方向にあり、タームプレミアムの高止まりが見込まれるため、長期金利は緩やかな上昇を見込みます。						
	オーストラリア	長期金利はもみ合う展開を予想します。景気が堅調な中、インフレ率の上振れに原油価格高騰が加わり、RBAは2026年3月に2会合連続で利上げを実施しました。今後も追加利上げが見込まれるものの、債券市場では既に織り込み済みとみられることから、長期金利のさらなる上昇は限定的であるとみます。						
	新興国	対米国債スプレッドの緩やかな縮小を予想します。新興国ではデysinフレが続く中、拙速な金融緩和を避ける政策運営などがマクロ経済の安定と信用力を下支えするとみます。中東情勢には警戒が必要ですが、世界景気が底堅い状況が維持されれば、ファンダメンタルズの良好な国を中心に資金流入が期待できるとみます。						
通貨	米ドル	米ドル円は、もみ合う展開を予想します。日銀が利上げ方向に向かう中、FRBの金融政策は様子見姿勢が続くとみられることから、日米金利差が円高要因になるとみます。一方で、企業の対外直接投資や家計の外貨建て投信の購入拡大などに加え、短期的には中東情勢の緊迫化による有事のドル買いや日本の貿易収支悪化の懸念などが、根強い円安圧力になるとみます。						
	ユーロ	ユーロ円は、もみ合う展開を予想します。中東情勢の緊迫化は、有事のドル買いやユーロ圏の貿易収支悪化懸念を通じて、米ドル高ユーロ安要因になるとみられます。一方で、金融政策面では、FRBが様子見、ECBは原油高に対応し、2026年7-9月期に利上げを実施すると見込むため、中期的には対米ドルではユーロ高が徐々に進むと想定します。						
	豪ドル	豪ドル円は、上昇後にもみ合うと予想します。RBAは2月、3月と連続で利上げを実施し、次の会合でも追加利上げが見込まれるため、豪米金利差の拡大を背景に米ドルに対する豪ドル高圧力が残るとみます。ただし短期的には、中東情勢の緊迫化による有事のドル買いが、豪ドルの対米ドルでの上昇を抑える要因になるとみます。						

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

		単位	2026/3/24	2026年 6月末	2026年 9月末	2026年 12月末	2027年 3月末
			現値	着地	着地	着地	着地
株式	日経平均株価	円	52,252.28	57,800	60,000	61,500	61,500
	NYダウ工業株30種	米ドル	46,124.06	49,000	50,000	51,000	51,000
	ストックス欧州600	ポイント	579.28	610	620	630	630
長期金利	日本国債（10年）	%	2.27	2.30	2.35	2.40	2.45
	米国国債（10年）	%	4.36	4.30	4.30	4.20	4.10
	ドイツ国債（10年）	%	3.03	3.00	3.00	3.10	3.10
為替	米ドル円	円	159.07	157.50	157.50	157.50	157.50
	ユーロ円	円	184.15	181.13	181.13	181.13	182.70
	豪ドル円	円	110.59	112.00	112.00	112.00	112.00
	ブラジルレアル円※	円	30.19	29.20	28.60	29.20	29.00
政策金利	日銀（無担保コール翌日物金利）	%	0.74	0.75	1.00	1.00	1.25
	FRB（FFターゲット金利）	%	3.75	3.75	3.75	3.75	3.50
	ECB（預金ファシリティ金利）	%	2.00	2.00	2.25	2.25	2.50
	豪州中銀（Cashターゲット金利）※	%	4.10	4.35	4.35	4.35	4.35
	ブラジル中銀（Selicターゲット金利）※	%	14.75	14.00	13.00	12.25	11.75
商品	原油（WTI）	米ドル	92.35	70.0	70.0	70.0	70.0

（注1）※がついた数値は参考値です。現値は2026年3月24日現在の実績値（但し、FRB（FFターゲット金利）は誘導目標の上限金利）。着地は各月末の予想値。

（注2）原油（WTI）は、1バレルあたりで三井住友DSアセットマネジメントの経済見通し策定の際の前提値を掲載しています。

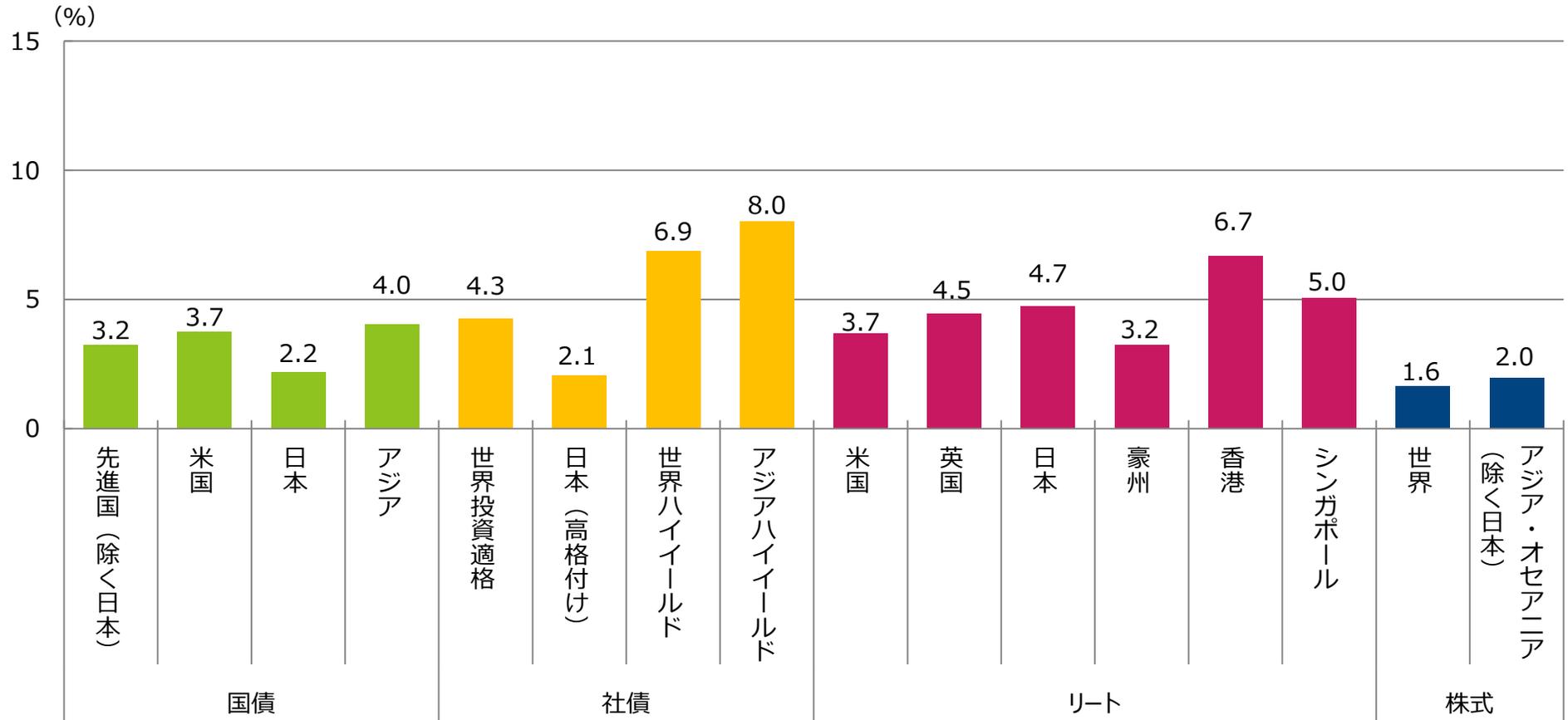
（出所）三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り
(2026年2月末現在)



(注) 使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。

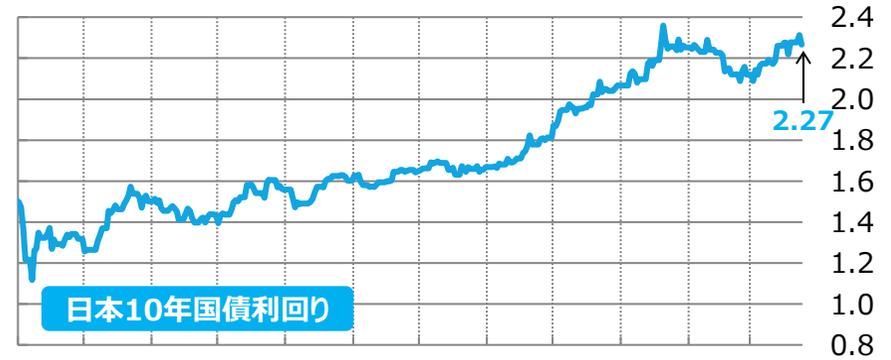
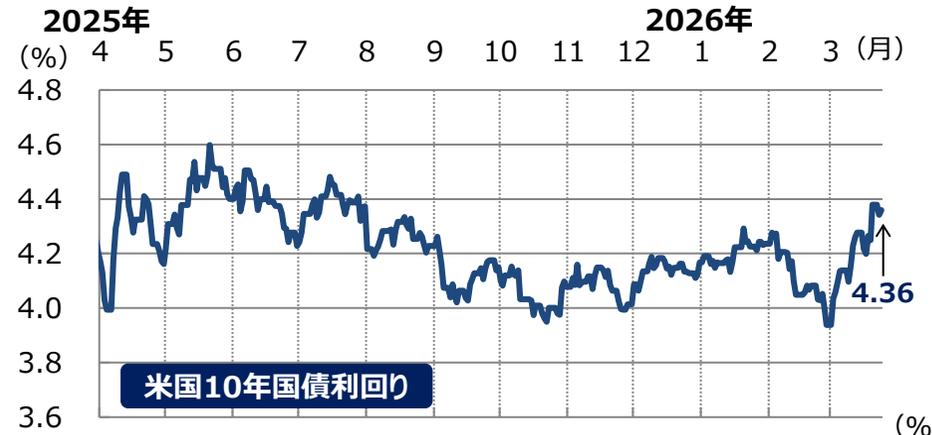
(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場(対円)の推移



(注1) データは2025年4月1日～2026年3月24日、日次。

(注2) 数値は2026年3月24日終値。

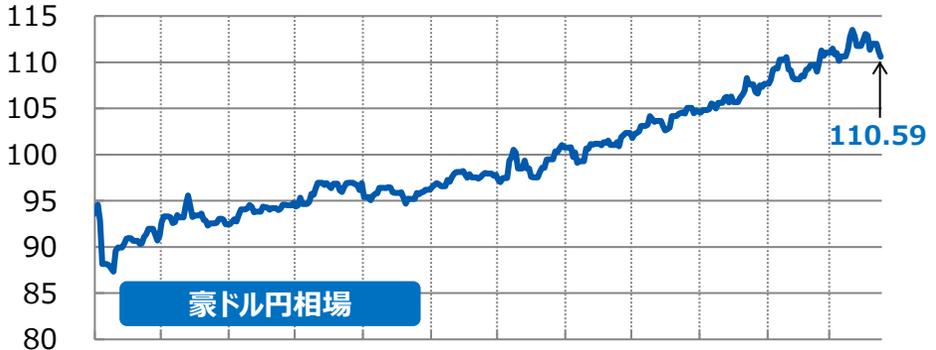
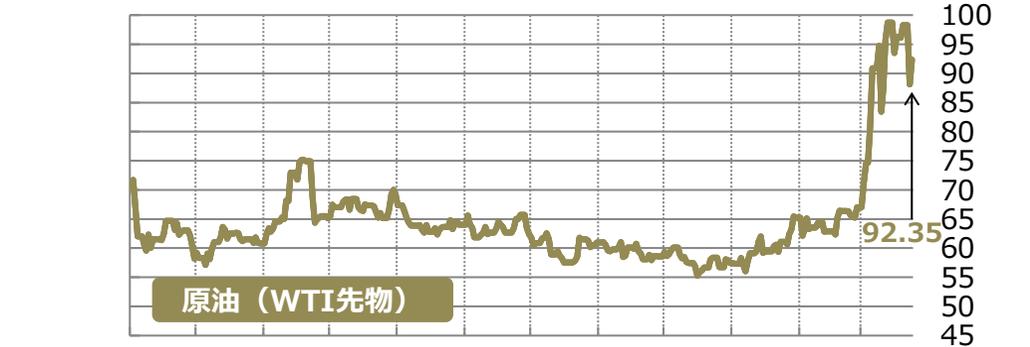
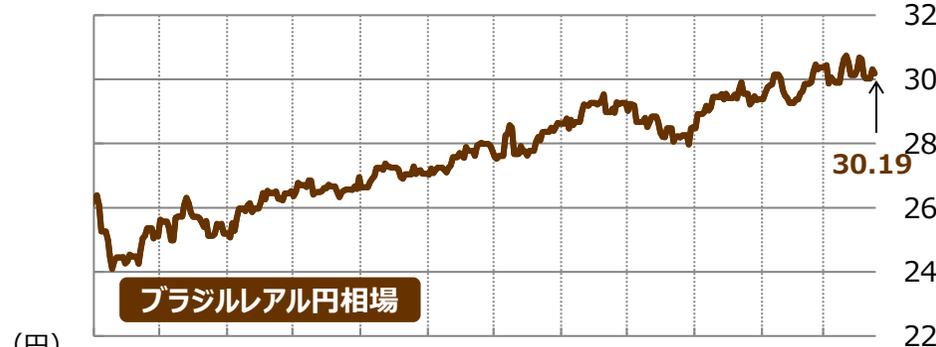
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 為替相場(対円)および資源価格の推移



(注1) データは2025年4月1日～2026年3月24日、日次。

(注2) 数値は2026年3月24日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

<使用指数について> 当資料で使用した指数については以下の通りです。

(「<ご参考> 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り」ページに該当) 先進国国債 (除く日本) : FTSE世界国債インデックス (除く日本)、米国国債 : FTSE米国国債インデックス、日本国債 : FTSE日本国債インデックス、アジア国債 : JPMorgan GBI-EM Asia Broad Diversified、世界投資適格社債 : ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、日本社債 (高格付け) : NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債 : ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債 : JP Morgan Asia Credit Index (JACI) コーポレート・インデックス、リート : S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式 : MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式 (除く日本) : MSCI AC アジア・パシフィック (除く日本) インデックス



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.